平成28年度 心理教育相談室活動報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I. 沿革

愛知教育大学心理教育相談室は、平成21年に発足した愛知教育大学教育臨床総合センターに属する機関であり、①地域貢献②大学院生の臨床実習③教育臨床心理学の研究を主たる目的とし、学外の利用者のための心理教育相談活動を行っている。

平成9年、学校教育を取り巻く諸問題に現実的に対処すべく、既設の省令施設であった「教育工学センター」と「教科教育センター」とを発展的に統合・改組した新しい施設として「教育実践総合センター」が発足し、心理教育相談室が開室された。平成12年には、同センターに学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）が新設され、当相談室は大学院生の臨床実践の場として位置づけられることとなった。

平成14年度より、学校教育臨床専攻は臨床心理士資格認定協会から第1種指定大学院に認定され、当相談室は臨床心理士養成のための実習機関としての機能を担うこととなった。平成20年より、当相談室は学内北門近くの建物に移転され、カウンセリングルーム4室、プレイルーム3室、箱庭療法室1室を備えた有料の相談機関として整備された。

なお、教育実践総合センターは平成21年10月の改組に伴い、教育臨床研究部門と発達支援研究部門の2部門からなる「教育臨床総合センター」に名称を改めた。現在、当相談室は同センターの教育臨床研究部門が管理運営を行っている。H27年度には2部門の名称が、こころの支援研究部門とそだちの支援研究部門と改められた。

当相談室は、これまでの歴史と伝統を踏襲しつつ、時代の流れや社会のニーズに合わせた相談室のあり方を模索し続けている。平成20年の移転および有料化を機に、より一層円滑な相談活動を行うためのシステムの整備や改善に力を入れ、ソフト・ハード両面でのさらなる充実をも目指して取り組みを行っている。なお、H25年度およびH27年度にカウンセリングルームが1室ずつ整備され、現在はカウンセリングルーム6室、プレイルーム3室、箱庭療法室1室を備えた相談室となっている。

本年度は、広報活動の充実の一環として、相談室のホームページを一新した。相談までの流れや相談室の開室日のカレンダーなどを掲載し、利用者にとってより相談室が利用しやすいように改善を図った。

今後は、さらなる相談活動の質の向上、そのために必要なシステムの整備・改善を目指す。特に、相談室の内外の環境の整備や相談室スタッフの研修の充実を図っていきたい。

II. 相談室スタッフの構成

平成28年度のスタッフは、学校教育臨床専攻の教員5名、非常勤カウンセラー1名、同専攻の大学院生26名、同専攻の修了生を中心とした学外の協力者21名で構成されている（表1）。当相談室は臨床心理士の養成機関を兼ねているため、教員の指導のもと、大学院生が中心となって相談活動を行っている。相談室長は前年度に引き続き、学校教育臨床専攻・原田宗忠講師が務めた。

表1 スタッフ構成

所 属	人数	割合	
教員	5	9.4%	
非常勤カウンセラー	1	1.9%	
相談スタッフ	21	39.6%	
院 生	M 2	13	24.5%
	M 1	13	24.5%
	院 生 計	26	49.1%
計	53		

III. 相談活動

(1) 相談活動の概要

今年度（H28.4.1～H29.3.31）の新規申込件数は42ケースであった（前年度32ケース）。前年度からの引継ぎケース110ケースを加え、期間中に取り扱ったケースは合計142ケースであった（前年度134ケース）。

面接形態（表2）としては、「母子並行面接」が97ケースと全体の6割強を占め、最も多くなっている。「親のみ」といった相談形態をとる場合もあるが、総じて子どもに関する相談が主となっている。次いで、「個人面接」が26ケースと、全体の18%を占めている。相談者の主訴によっては、「家族面接」という形をとる場合もある。

表2 面接形態

区分	人数	割合
個人面接	26	18.3%
親のみ	7	4.9%
子どものみ	0	0.0%
母子並行面接	97	68.3%
父子並行面接	2	1.4%
父母子並行面接	6	4.2%
家族	4	2.8%
その他	0	0.0%
計	142	

年齢区分別にみると（表3）、「40代」「30代」の相談が特に多く、両者を合わせると全体の40%強を占めている。この年代は、個人面接における相談のほか、子どもに関する相談を主訴として来談することが多いため、割合が高くなっていると思われる。子どもについては、「小学生」「高校生」「中学生」の順に相談件数が多くなっている。

表3 相談者の年齢

区分	人数	割合
乳幼児	4	2.8%
小学生	21	14.8%
中学生	12	8.5%
高校生	17	12.0%
大学生	0	0.0%
学生以外未成年	1	0.7%
20代	6	4.2%
30代	20	14.1%
40代	46	32.4%
50代	14	9.9%
60代以上	1	0.7%
計	142	

相談内容（表4）としては、「不登校・登校しぶり」が最も多く（39.4%）、次いで「発達に関する相談」（16.9%）、「家族関係」（7.7%）、「対人関係」（6.3%）の順となっている。

今年度は、昨年度と同様、「発達に関する相談」が二番目に多い結果となった。発達の遅れや発達障害の疑いといった「発達に関する相談」は、近年の発達障害への関心の高まりとともに、当相談室においても相談件数が増加傾向にある。愛知教育大学教育臨床総合センターでは、今年度も文部科学省委託事業による発達障害の理解推進事業や、発達障害における教職員育成プログラム開発事業などを進めるなど、発達障害に

関わる事業に力を入れたこともあり、発達障害に関する相談件数も増えたのではないかと考えられる。

相談内容については、平成23年度より新たなカテゴリーを設定し、分類を行っている。年度によって相談内容に多少の変動はみられているが、「不登校・登校しぶり」は一貫して上位を占めており、当相談室の特徴といえる。今後も引き続き当相談室に求められている傾向を細やかに考察し、より良い支援の提供を目指していく必要がある。

表4 相談内容

区分	人数	割合
不登校・登校しぶり	56	39.4%
発達に関する相談	24	16.9%
家族関係	11	7.7%
対人関係	9	6.3%
自分自身について	4	2.8%
場面緘黙・緘黙傾向	9	6.3%
将来への不安	5	3.5%
引きこもり	4	2.8%
情緒不安定	1	0.7%
対人不安・対人恐怖	2	1.4%
強迫傾向	2	1.4%
パニック	0	0.0%
トラウマ	0	0.0%
非行・怠学・生活の乱れ	2	1.4%
心身症	2	1.4%
家庭内暴力	0	0.0%
うつ	1	0.7%
その他の不安・恐怖	1	0.7%
いじめ	0	0.0%
育児不安	1	0.7%
虐待	0	0.0%
摂食障害	0	0.0%
その他	8	5.6%
計	142	

転帰（相談・治療の効果の判定）（表5）については、全142件のうち、継続中のケースが89件と全体の6割近くを占め、相談期間が長期に渡るケースが多いことがうかがえる。「その他」の中には、初回面接で詳細にクライアントのニーズを把握した上で、当相談室で継続的に相談を行うか否かの判断を行い、他機関を紹介したケースが含まれている。なお、2.1%にのぼった中断ケースについては、終結に関する話し合いの機会を持つことができなかった意味について、特に深く検討する必要があると言える。

表5 転帰

転帰	人数	割合
継続	89	62.7%
中断	3	2.1%
終結	48	33.8%
その他	2	1.4%
計	142	

(2) 新規申込から読み取れる相談室の動向について

昨年度に引き続き、クライアントのニーズにより合った支援を提供するために、相談室の適応ケースかどうかの判断をより厳密に行い、場合によっては受付の段階で受理しない判断をすることや、他機関へ繋ぐことを想定した対応も行った。

今年度の新規申込件数を見ると、前年度と比べて10件の増加(31.3%増)となっている(表6)。なお、この他にも申込みの時点で当相談室の適応ケースではないと判断し受理しなかったケースも多数あり、その中には医療機関のもとでの心理的支援が適切と考えられるケースも多くあった。

なお『表3 相談者の年齢』とも関係するが、近年の新規申込件数や相談者の年齢と比較すると、小・中・高校生の相談件数は減少傾向にあり、乳幼児の相談件数が増加傾向にあることがうかがえる。近年のスクールカウンセラーの充実や行政機関における相談機関の増加に伴い、これまで当相談室が主に受け付けていた小・中・高校生のケースは減少し、スクールカウンセラーや外部相談機関の受付の対象とならない幼少期の子どもたちに関する相談が当相談室に求められるようになってきているのではないかと推測される。ただしこれらについては、今後の相談内訳の推移からも検討していく必要があると言える。

表6 新規相談申込件数比較

期間	件数
28年4月～29年3月	42
27年4月～28年3月	32
26年4月～27年3月	40
25年4月～26年3月	47
24年4月～25年3月	55
23年4月～24年3月	62

また、新規受付に関して、申し込みに至った経緯の内訳をみると(表7)、全42件のうち、新聞やポスター、ホームページといった広報による申し込みは8件(19.0%)であった。一方、学校やクリニック、役所関係、知り合いや友人といった紹介による申し込みは34件(81.0%)であった。

このように今年度は、紹介による申し込みが広報による申し込みを大きく上回る結果となった。相談室を知る方からの相談室への信頼感の高まりや、他機関との連携が充実してきている様子が見えてくる。また、平成23年度より、当相談室の認知度を高めるための広報活動に力を入れていることから、地域における当相談室の相談活動が浸透してきたのではないかと考えられる。

表7 申し込みに至った経緯

申し込みの経緯		件数	
広報	新聞	0	8
	ポスター・パンフレット	2	
	ホームページ	6	
紹介	学校関係	13	34
	クリニック	7	
	役所関係	2	
	幼稚園・保育園	1	
	知り合い・友人	4	
	その他	7	
不明		0	0
合計			42

IV. 教育・訓練体制

当相談室は臨床心理士の養成機関を兼ねている。その訓練の一環として、大学院生には当相談室におけるインターク面接への陪席やケースの担当が義務づけられている。また、平成24年度より、それまで教員が行っていたインターク面接を、大学院生が教員の隣席のもとで行うこととなった。流れとしては、まず大学院1年生(M1)の時点で心理臨床の基本的知識や心構えについて一定期間訓練を受ける。そのうえで陪席を行い、その後スタッフとしてケースを担当し、教員隣席のもとでインターク面接を実施する。

陪席とインターク面接(表8)に関しては、平成27年度に入学した院生(M2)13名の一年間の陪席とインターク面接を合わせると31件となり、両方合わせると一人当たり2.3回の機会が与えられていることが分かる。

院生全体では、計26名に対して陪席とインターク面接併せて68回の機会があり、院生一人当たり約2回(平均2.6回)はインタークに携わっていることになる。

また、M2が行ったインターク面接に関しては、今年度の実施回数は21回(前年度は12回)である。したがって、一人当たり最低1回(平均1.6)はインターク面接を実施する機会が確保された。

**表8 平成27年度に入学した院生の
陪席・インテーク実施回数**

	陪席	インテーク	合計
実施回数	10	21	31

ケースの担当に関しては、平成27年度に入学した院生（M2）13名に対して、ケース数は68ケースである。したがって、一人当たり5.2ケース担当していることになる。

**表9 平成27年度に入学した院生の
平均担当ケース数（※）**

在籍人数	ケース数	平均担当数
13	68	5.2

※終結・中断件数も含む

陪席やケース担当に並び、教育・訓練体制の中核を担っているのは、インテーク・カンファレンス、ケース・カンファレンスである。インテーク・カンファレンスやケース・カンファレンスを通して、大学院生が担当しているケースの検討が行われている。

スーパーヴィジョンも、インテーク・カンファレンスやケース・カンファレンスと同じく、大学院生の臨床能力向上に大きな役割を果たしている。今年度も学校教育臨床専攻・臨床心理学コースの「臨床心理面接演習Ⅰ・Ⅱ」の授業の中で、グループ・スーパーヴィジョンを行っている。加えて、H27年度より、個人スーパーバイザー制度が導入されている。これは、大学院生が担当しているケースごとに、スーパーバイザーとして教員を必ず1名配置するというものである。このことにより、大学院生が困った際には、その都度、適切な判断を仰ぐことができるシステムとなっている。

また、当相談室に相談室スタッフとして登録をしている学校教育臨床専攻の修了生に対しては、教育訓練の場として事例検討会を実施している。年5回実施される事例検討会のうち、3回以上の参加を相談スタッフの継続条件としており、卒後教育の徹底を図っている。

また、一昨年度より引き続き配置されている非常勤カウンセラーは、大学院生のインテーク面接への隣席やスーパーヴィジョンを通して大学院生の教育・訓練に携わっている。これにより、大学院生が指導を受ける機会がさらに充実していると言える。